

学位論文題名

インドにおける教育の不平等

学位論文内容の要旨

本研究のテーマとした教育の不平等とは、子どもが受ける学校教育の量や質についての階層的格差のことである。序章では、開発途上国研究における、教育の不平等という論点の位置付けを整理した。多くの開発途上国で教育の不平等の問題がみられることは周知のことだが、開発論を中心にしたこれまでの議論のなかでは、その問題の是正を念頭においた議論は一般的ではなかった。そこで、本研究では、問題の是正をめざすという視点をおき、現代インドの教育の不平等の問題をとりあげた。

第1章では、まず、インドの教育の不平等の問題をめぐる先行研究の知見と教育統計を参照し、研究課題とその課題に取り組むために必要となる方法を明確にした。先行研究では、地域によって、あるいは性、所属する社会集団、経済的階層といった人々の属性によって教育達成に著しい格差がみられること、次いで、教育達成の格差が労働市場を媒介にして職業や稼働収入など社会での「成功」に密接に関わっていることが、繰り返し指摘されている。これらは先行研究の到達点であるが、大きな課題もあった。それは、教育の不平等を論ずる場合に重要となる一つの条件への関心が欠けていたことである。その条件とは、強力な通学区規制がないインドでは、基礎教育から中等教育に至るまで学校選択が親に委ねられ、親の前には多様な公私立学校が存在しているということである。インドの学校教育は、かなりの程度、私事化(Privatize)されているといってもよい。そして、近年、私立学校の乱立という形で教育のプライバタイゼーションが急速にすすんでいる。教育のプライバタイゼーションは、家族の社会経済的条件に応じて受ける教育に差を生む可能性を孕んでいるため、教育の不平等を論ずる場合、無視することはできない。

そこで、教育のプライバタイゼーションが教育の不平等にどのような影響を及ぼしているのか、を明らかにすることを大きな課題とし、近年、インド国内で着手されつつある私立学校研究の動向を整理した。その上で、本研究ではウツタル・プラデシュ州東部の都市(「A市」)をフィールドに定めた。A市では、基礎教育学校への聞き取りとそれらの学校に通う子どもの親を対象にしたアンケート調査(「2001年調査」)と20歳前後の男女の学校歴を軸にした生活史聞き取り調査(「2006年調査」)を実施した。二回の調査は、私立学校研究のレビューをふまえ設定した以下の二つの課題<課題①：私立学校の乱立により多様化していると思われる地域の就学状況を明らかにすること、課題②：多様化した教育機会が中等教育や学卒後の職業選択にどのように関連しているのかを明らかにすること>に対応している。

第2章では、「2001年調査」の結果を分析した。調査では、A市の基礎教育の機会が、①英語を教授語とする設備が整った、高い就学費負担を課している私立学校、②比較的リーズナブルな就学費負担であり、やや設備等に劣る、ヒンディ語を教授語とする私立学校、

③ほぼ「無償」ではあるが、設備や教員の質において最も劣悪な状態にある公立学校、の三つに分かれていることが明らかになった。また、家族の諸資源(経済的資源、文化的資源、社会関係上の資源)の差に応じて、子どもが通う学校に違いがあることも確認された。このことを、本研究では教育のプライバタイゼーションによる「教育機会の重層化」と呼ぶ。このような基礎教育の状況は、A市の子どもたちの異なる育ちの経路の存在を示唆していた。第一に幼い頃から中高等教育まで一貫して英語を教授語とする私立学校(「英語私立学校」)で学ぶという経路である。第二にヒンディ語を教授語とする私立学校や公立学校(以下「ヒンディ語学校」)で学び中高等教育に至る経路、第三にヒンディ語学校を早期に中途退学する経路が、想定された。

第3章、4章、5章では、上記三つの子どもの育ちについて「2006年調査」で得られた知見を使って分析した。調査では、一貫して英語私立学校で学んできた6名の若者(「英語私立学校事例」)、ヒンディ語学校で学び高等教育に進学した9名の若者(「ヒンディ語学校事例」)、早期に中退した7名の若者(「中退事例」)から、生活史や現在の生活を聞き取った。三つの育ちの経路を比較すると、異なる育ちの経路はあまり交差していないことが明らかになった。特に「英語私立学校事例」と「中退事例」の育ちは大きく分断されていた。両者の社会化の中心的手段が、前者については学校教育であり、後者については労働であるという大きな違いがある。この違いの背景には家族の持てる諸資源の大きな差異があった。加えて、早期に学校を離れ働きながら大人になる中退事例の育ちの受け皿となっている古い社会経済のあり方も確認された。

ただし、「ヒンディ語学校事例」のなかには「英語私立学校事例」と「中退事例」の間の育ちの分断を乗り越えようとしている若者たちも存在していた。A市内の大学や大学院まで進学し、その「高学歴」に依拠しつつ将来を展望している若者たちである。しかし、彼らの期待は、家族資源の乏しさに制約されていた。また、A市の労働市場や学校教育制度の独特のあり方が、「ヒンディ語学校事例」の不利を補填しない、あるいは増幅する形で作用していることも確認された。まず、A市では「ヒンディ語学校事例」の若者が獲得可能な「高学歴」に見合った雇用が量的に限られており、加えて縁故主義やワイロの慣行により職業と学歴の結びつきがかなり不透明であった。これらのことは彼らの「高学歴」の価値を切り下げている。そして、彼らの家族資源の相対的な乏しさを補填するために用意されている奨学金制度は脆弱であった。さらに、A市の学校教育を特徴付けている教育機会の重層化が、「ヒンディ語学校事例」の若者たちに、「英語私立学校事例」が受けている教育と比較した場合、様々な面で劣る教育しか受けられない状況を強いていた。

第6章では、以上二つの調査の結果をふまえて結論を述べた。学校選択が放任されている状況の下ですすむ私立学校の野放図な増加は、子どもの育ちの階層的分断に寄与しているという点で、教育の不平等の問題を深刻にしているといわざるを得ない。したがって、「教育機会の重層化」、あるいはその結果生じている子どもの育ちの分断を、如何に打破していくかが、インドにおける教育の不平等の問題の是正をめざす教育政策や教育実践の重要な焦点であるといえる。

学位論文審査の要旨

主 査 教 授 青 木 紀

副 査 教 授 所 伸 一

副 査 教 授 小 内 透

副 査 教 授 押 川 文 子 (京都大学)

学位論文題名

インドにおける教育の不平等

本研究の論点は開発途上諸国の教育の不平等の問題である。ここで著者の言う教育の不平等とは、子どもが受ける教育の量や質についての階層的な格差のことである。著者は、当たり前のごとく見られる教育の不平等という問題が、なぜ途上国研究において論点になってこなかったかという問題意識にたち、開発経済学を中心にした開発論がこれを等閑視してきたこと、またそれに対抗するオルタナティブな教育論（インドでは Basic Education）からも「反近代化」視点から取り上げられなかったことを指摘し、結果として、途上国における教育の不平等問題はさしたる展望もなく深刻なまま残され続けてきたと言う。そこで著者は、あらためてリベラルな平等主義の視点から、途上国、ここではインドの教育の不平等の問題に切り込んでいる。

インドでは、基礎教育から中高等教育に至るまで学校選択は親に委ねられ、さまざまな種類の公私立学校が存在している。とくに 1990 年代以降、私立学校の乱立的拡大が進み、教育の「プライバタイゼーション」は子どもたちの教育の不平等を増幅させている可能性が推測されている。しかし、そのことについてはこれまで正面から検討されてこなかった。また、インドの教育を多様化させる制度的契機（複数のボード試験、ルーズな学校認可システム、複数の教授語）が、その動きの評価をむずかしくさせている。その背景の中で、著者は、インドの子どもたちの「ライフチャンスとしての教育」の不平等に関心を寄せ、基礎教育のありようがその後の上位の教育や職業選択にどのように関わっているかを明らかにしようとした（以上、序章及び第 1 章）。

著者はこのような問題意識に立ち、北インド・ウッタルプラデーシュ州の地方都市を対象に 10 年間にわたるフィールドワークを行った。それは大きく二つの作業からなり、一つは 2001～2002 年に実施された「学校調査／就学者・不就学者の家族調査」であり、いま一つは 2006～2009 年に実施された「若者生活史聞き取り調査」である。本論文は、この二つの困難なフィールドワークの上に成り立つ成果である。

まず「学校調査／就学者・不就学者の家族調査」は、私立学校 5 校、公立学校 6 校を対象とした学校調査、10 校、1350 家族を対象とした就学者調査、及び 179 家族を対象にした不就学者調査からなるものであった。著者がここで明らかにしたのは、多様な私立学校と公立学校と

の間には費用と質に関する序列がはっきりと見られること、子どもの育ちが「基礎教育」という早期の段階で分断されている現実であった。さらに、子どもの育ちの経路が大きく3つに区分されることの示唆であった（第2章）。

次の「若者生活史聞き取り調査」では、以上の示唆から、22人の若者たち（17歳～25歳）を対象にインタビューを試み、その家族構成、本人の生活史、現在の生活、将来の展望などを聞き取り、彼らの育ちや生活の特徴を以下のようにまとめている。すなわち、①「英語学校事例」（英語私立学校で高等教育まで進学した若者）は、圧倒的に豊富な家族資源と学校という場に支えられ、「経済発展の『果実』めざし、能力的競争の中にある育ち・生活」をしていること、②「中退事例」（基礎教育程度で学校を離れている）は、労働を通じて社会化される「貧困と伝統の中で働くために育つ生活」をしていること、③「ヒンディ語学校事例」（ヒンディ語学校で高等教育まで進学）は、学校教育に期待し、高等教育まで進学しているものの、彼らの「学歴」が中途半端であることから、安定した就労を確保できず、「中途半端な高学歴者」として存在していること、である。ここで「中途半端」という意味は、著者によれば、学校教育に期待し、高等教育まで進学したものの、それに見合う近代的労働市場がないこと、及び「よい仕事」の公務員もまた、コラプション横行の日常から「あてにならない」ものであること、結果として、教育制度の根本的問題（英語学校とヒンディ語学校の格差的併存）とも関わって、学歴価値の切り下げという現象が構造的に生じていることを指している（3、4、5章）。

最終的な結論は、この北インドの地方都市における私立学校の乱立は、従来からの教育機会の階層的分断の溝を埋めるというよりむしろ、深めているというものである。とくに「発展するインド」における英語学校事例の職業選択の動向を念頭におくとき、多少の「ヒンディ語学校事例」の「成功」はあるにしても、両者の格差は拡大しており、したがって、地域における私立学校の増加（とくに low-cost private schools と呼ばれる学校）が、そのまま教育の「公正さ」を担保しているとはいえないとしている（6章）。

以上のように、著者は、リベラルな平等主義という基本視点から、これまで「当たり前」として看過されてきたインドにおける教育の不平等に関する実証的分析を、約10年にわたるフィールドワークを通じて行った。この著者の視点そのものについて仮に異論があるとしても、第2章の学校調査・就学者調査を基礎に、第3章、4章、5章で紹介されているインタビュー調査を連携させた分析はきわめて説得的なものである。その点から、本論文はその目的を十分果たし、これまでの研究の空白を埋めたという意味でも、高く評価されるものである。しかし今後の期待を込めて言うならば、私立学校があまりに条件の悪い公立学校に代替する形で増加し、英語私立学校には通わせることのないできない階層の親の教育期待に「応えている」ことをどのように評価するか、またとくに、先に述べた「中途半端な高学歴者」というシンボリックな矛盾した存在が、これからのインド社会の政治的安定も含めて大きな意味を持っていることを想定すると、さらなるその存在をめぐる研究の深化が望まれるところである。それはまさにインドの教育、社会、政治的視点からして、その存在がさまざまな変化の鍵になると予測されるからである。

以上から、著者は北海道大学博士（教育学）を授与される資格があると認める。